
論文 Article

ライフスタイル移住の観点から見た日本の田園回帰

石川葉央¹

The “Return to the Country” phenomenon in Japan examined in relation to the concept of lifestyle migration

Nao ISHIKAWA¹

要旨：本稿では、欧米の先進国を中心に研究が進められているライフスタイル移住の概念を整理し、日本における田園回帰を国際的な文脈で検討する際、どのような位置づけを与えられるかを議論した。検討の結果、諸外国のライフスタイル移住と日本における田園回帰の共通点として、これまでネガティブに捉えられがちであった農山村に対して都市の住民がポジティブな評価をし始め、都市と農村の関係を再考するきっかけになっていることが挙げられる。相違点としては、第1に、海外のライフスタイル移住の受け入れ地域が移住者による消費を期待するのに対し、田園回帰論を掲げる政策論では、移住者に働き手として地域づくりへの参画を期待していること、第2に、ライフスタイル移住では移住者自身の認識が注目されるのに対し、田園回帰を念頭に置いた農山村移住に関する研究では、移住者と地域との相互作用や両者の変化がミクロなスケールで記述されることが挙げられる。

キーワード：ライフスタイル移住、田園回帰、若者、農村、ライフヒストリー

Abstract: This article evaluates the “Return to the Country” social phenomenon in Japan in relation to lifestyle migration in other developed countries. A point in common is that urban residents have begun to acquire a positive image of rural areas, which had been negatively considered in the past. This finding prompts us to reconsider urban and rural relationships. One difference is that a theory of rural policy based on “Return to the Country” in Japan expects young lifestyle immigrants to constitute an energetic workforce that could help develop rural areas, whereas in other developed countries the rural areas expect lifestyle migrants to consume their products and services. Another difference is that research on migration to rural areas in Japan has largely focused on mutual interactions between the migrants and the local region, while research on lifestyle migration tends to focus on the perceptions and life histories of the migrants.

Keywords: lifestyle migration, “return to the country”, young generation, rural area, life history

I はじめに

人口移動は、特定の場所（出発地）から別な場所（到着地）への居住地変更を伴う人の移動を指し、migration と呼ばれ、地域間の結びつきを示す指標として、地理学において大きな関心を集めてきた（石川，2004）。世界的な動向としては、産業革命以降、農村地域から大都市圏への人口移動が一貫して行われている。例外として、アメリカ合衆国を中心とした欧米先進国では、1970 年前後から、都市から農村への人口移動が見られ、反都市化と呼ばれた（森川，1988）。日本における人口移動では、地方から東京圏への人口流出が続いている。一方で、統計上の数としては少な

いものの、日本においても 1970 年代ごろから都市の一部の住民が、農村での生活を志向し移住する現象が始まった（作野，2016 a）。作野（2016 a）によれば、この現象が田園回帰という名前で脚光を浴びるようになったのは 2010 年代からのことである。この用語は人口減少により中山間地域を中心とする自治体が消滅するという指摘を行った増田・人口減少問題研究会（2013）に対する対抗軸として、小田切（2014）が政策論の立場から打ち出したものである。以降、若い世代を中心に都市部から過疎地域などへの農山漁村へ移住しようとする潮流は、田園回帰と呼ばれるようになった（総務省，2018）。本稿では、広くこの現象を

¹ 広島大学文学研究科（たおやかで平和な共生社会創生プログラム）；Graduate School of Letters, Taoyaka Program for creating a flexible, enduring peaceful society, Hiroshima University

指す時には田園回帰、小田切を中心とする、田園回帰によって地方の地域を存続、活性化するという政策論を指す時には、田園回帰論と呼ぶ。田園回帰論は、政策論として方向性が明快であり、地方の振興策として大きな期待が寄せられる一方、課題も指摘されている。例えば、広田（2015）は、小田切らの提言を評価しつつ、農村の持続性の論理とこれまでの政策との関連についての丁寧な検証が必要であると述べる。他にも、後述するように田園回帰論で提唱されていることが、各自治体にとってどの程度実践が可能なものの検討や、移住者の認識や地域に溶け込むための住民とのやり取り、自治体を活性化させるためのプロセスなどについて、実証研究に基づいた入念な議論が必要であるとの指摘がされている。また、田園回帰の国際的な位置付けも課題である（岡橋、2016）。

欧米の先進諸国で議論されているライフスタイル移住は、移住者の認識やライフヒストリーとの関連に着目した概念である。O'Reilly and Benson（2009）は、ライフスタイル移住について「比較的裕福な全ての年代の人々による、より質の高い生活を求めて行う一時的な移動や定住を含めた空間的な移動」と定義している。ライフスタイル移住に関しては、移住者の意識やライフヒストリーとの関連についての研究は進んでいるが、日本における事例研究の蓄積や、移住者と受け入れ地域の関係の解明などの課題がある。田園回帰をライフスタイル移住の観点から論ずることは、田園回帰、ライフスタイル移住の双方の研究にとって、課題となる点を相互補完できると考える。

ライフスタイル移住が従来の人口移動と異なるのは、出稼ぎなどで生計を立てたり、政治や宗教などの理由で異国の地に避難したりするような、生き延びる手段としてやむなく行うものではなく（Benson, 2009）、特定の場所に意義や価値を見出し、そこに自己実現の可能性を求めて自発的に行われる点である（O'Reilly and Benson, 2009）。そして、ライフスタイル移住は、移住の動機に着目した概念であり、国内移住、国外移住の両方で研究が行われている。移住という言葉は狭義には永続的な居住地の変更を意味するが、McIntyre（2009）は、この定義では季節的移住や一時的な移住の重要性を捉えられないため、広い意味で捉えるべきだと主張する。また、Benson and O'Reilly（2009）もライフスタイル移住について「一時的な移動あるいは定住」と述べていることから、本稿では移住を広義に捉え、定住だけでなく一時的な移住や季節的な移住も含めて移住として扱う。

ライフスタイル移住に関しては、欧米の先進国から

欧米の各地域への移動が注目されてきた（Benson, 2011; Hoey, 2014; Wohlfart, 2017）。一方で、近年では、中南米やアジア、アフリカにおける同様の現象についても報告されており（Janoschka and Haas, 2017）、各地の状況を踏まえた上での研究の蓄積が望まれる。日本人によるライフスタイル移住に関しては、長友（2015）が整理している。長友は、ライフスタイル移住を、先進国の中間層を中心とした経済的動機以外の要素に着目する概念として捉えている。長友によれば、日本ではライフスタイル移住という用語は定着していないものの、現代の中間層の移住において、経済的要因以外の要素に着目する研究が一定数見られるという。一方で長友は、オーストラリアへの日本人移住者に焦点を当てた研究を長年にわたって行っており（Nagatomo, 2014）、長友（2015）の展望論文では、日本人に関しては海外移住に重点が置かれ、国内での事例に関しては詳細に触れられていない。

本稿ではまず、欧米を中心に行われてきたこれまでのライフスタイル移住研究を整理し、その課題を指摘する。そして田園回帰に関する研究の課題を整理し、ライフスタイル移住の観点から検討することで、どのような可能性が開けるかを議論する。

II 欧米を中心としたライフスタイル移住研究の展開

1. ライフスタイル移住に関連する研究

Mobility の概念は、人文地理学においては、第一に人々や概念、物が境界を越えて物理的に移動することを指す（Grek, 2009）。近年では、移動手段や情報通信の発達、グローバル化などによって、人々の可動性は飛躍的に広がっている（Williams and Hall, 2000）。こうした技術革新を背景として、より多くの人々がライフスタイルの柔軟性を持つようになり、経済的な理由だけではなく、自己充足や生活の質の向上を目的として住んだり働いたりする場所について選択肢を持てるようになった（McIntyre, 2009）。地理学や社会学などの社会科学では、人や社会、経済をある場所に根ざしているだけではなく、常に動きながら活動している対象として捉え、移動の目的や移動による変化、移動を抑制したり促進したりする要因も含めて、mobility の多様性や新規性について注目する動きがある。Sheller and Urry（2006）は、こうした変化について mobility turn と呼ぶ。ライフスタイル移住は、こうした背景のもと、人口移動や観光、都市 - 農村関係、民族誌などに関連する分野横断的な研究対象として、注目されるようになった。人文地理学、社会学、文化人類学の分野を中心に、従来の移住に関する研究を踏ま

えつつ、以下のような新たな分析視角が議論されている。

(1) push-pull 要因に代わる枠組みとしてのライフスタイル

Stimson and Minnery (1998) によれば、従来の移住研究では、大規模な統計データにもとづき、労働条件や賃金、居住コストや公共施設などを指標として、移住者が元の居住地を去る要因 (push 要因) および移住先が移住者を引き付ける要因 (pull 要因) の関係进行分析するアプローチが主流であった。しかし個別の事例に関しては、push-pull 要因だけでは十分に説明ができない。近年では、移住者の認識や経験が移住にどのように影響するかという、よりミクロなレベルでの実証的な研究の重要性が指摘されている。例えば、Gkartzios (2013) は、移住の動機には、その国や地域の経済的、文化的な状況が深く関わっており、また個人的な背景も含めて論ずる必要があると述べる。また、Truly (2002) は、移住前後の居住地でのライフスタイルの満足度の比較により、移住の動機と移住先の地域との関わりを4つのマトリクスで分析する方法を提案している。このように、ライフスタイル移住には、国や地域の文化・経済的な背景を含め、個人が特定の場所に見出す意義やその前提となる価値観、移動を通じた自己実現といった当事者によって大きく異なる要素が含まれるため、push-pull 要因といった外的な要素だけではなく、当事者の認識に迫るための質的な研究が重要となる。

(2) 反都市化 (counterurbanization) との共通点と相違点

反都市化はアメリカにおいて1970年代中期から注目され始めた概念であり (Halfacree, 2008), Michell (2004) は一般的な定義として、大都市からそうでない場所への人口の移動を意味すると述べる。一方で、この現象は都市への人口集中から集中排除への転換としても捉えられる (Berry, 1976)。Mitchell (2004) は、反都市化を移動世帯の動機によって3つに分類した。1つ目は、ex-urbanization である。これは、裕福な都市居住者が田舎風の生活に憧れて大都市の郊外に住居を移すものであるが、大都市に通勤する形は変わらない。2つ目は、displaced-urbanization である。これは、新しい雇用機会や生活コストの削減を求めた移動であり、同じ条件であれば大都市に戻る点が ex-urbanization と異なる。3つ目は、anti-urbanization であり、都会における利便性の享受よりも農村や人口の

集中していない場所で働くことへの志向を表す。経済的な動機によるものではないという点で、ex-urbanization と anti-urbanization にはライフスタイル移住との共通点が見られる。

Benson and O'Reilly (2009) は、ライフスタイル移住と反都市化の共通点および相違点を整理し、どちらもより質の高い暮らしを求めた移動であるが、反都市化の研究では人口の出入の動向に重点があり、移住行動が当事者の人生とどのように関わるかには関知しないと指摘する。また McIntyre (2009) は、反都市化との相違点として、ライフスタイル移住では、必ずしも都市から農村に向かうわけではなく、暮らしを便利に楽しくする環境が都市にあれば、そこが移住先として選択される場合もあると述べる。これらの研究をまとめると、ライフスタイル移住と反都市化では重複する現象を対象とするものの、研究の焦点が異なる。ライフスタイルという用語を用いた議論は、当事者の人生における移住の意義に関する議論を志向している。移住をライフヒストリーと関連させて論じる傾向は、近年の移住研究に関する動向 (久保・石川, 2004; 田中, 1994) にも当てはまる。

2. ライフスタイル移住の種類と関連する概念

(1) リタイアメント移住

O'Reilly and Benson (2009) は、ライフスタイル移住が包括する現象として、リタイアメント移住、余暇移住、反都市化、別荘所有、アメニティ探索、季節的移動を挙げる。

この中で、リタイアメント移住は、ライフスタイル移住の古典的事例であり、比較的早くから研究の蓄積が行われてきた (McIntyre, 2009)。リタイアメント移住は、主に退職したシニア世代によって行われ (Rodriguez, 2010), “Why people Move to the ‘Sunbelt’” (Stimson and Minnery, 1998) などの論文タイトルが示すように、シニア世代が引退後に温暖な気候や快適さを求めて移住する事例を扱ったものが多い。以下の論文では、リタイアメント移住の大まかな傾向が分かる。Wiseman and Roseman (1979) は、仕事による居住地の制約がないリタイアメント移住では、健康や快適さ (amenity) が重要視された結果、温暖でシニア世代を数多く受け入れているリゾート地などが移住先として選ばれるという。また、McIntyre (2009) は、北部に住む裕福なシニア世代が寒い気候や都会のごみまみした環境を避けて、ヨーロッパやアメリカの南部、中央アメリカなどに季節的移住や定住をするのが典型的なリタイアメント移住だという。こうしたシニア世

代より寒冷な地域から温暖な地域への移住は様々な観点で取り上げられており、Truly (2002) はアメリカ合衆国からメキシコへ、Rodrigues (2010) は、ヨーロッパ各国からスペインへ、McHugh and Mings (1996) はアメリカの北部からフェニックスへの移住を対象に論じている。

このように、リタイアメント移住に関しては気候や住環境の快適さが移住先を決める主要な要素であり、アメニティ移住とも呼ばれる。

(2) 現役世代のライフスタイル移住

近年では、引退したシニア世代だけではなく、現役世代による生活の質の向上を求めたライフスタイル移住が注目されている (Janoschala and Haas, 2017)。McIntyre (2009) は、アメニティ移住とライフスタイル移住の違いについて、ライフスタイル移住では、移住先に快適さを求めるだけではなく、ライフスタイルを豊かにし、自分自身を再定義することが最終的なゴールになっていると指摘する。現役世代のライフスタイル移住では、経済的な要因が直接の動機でないとしても、移住先で生計を立てることは重要である。ライフスタイル移住者の仕事に関しては、以下の3つの分類が可能である。

1つ目は、移住前の収入源との関わりを維持するものである。例えば、移住の前に勤めていた会社に移住先から通勤したり (Swaffield and Fairweather, 1998)、最も新しいタイプとしては、農村に居住しながらインターネットで都市と交信して、移住前と同じ事業を行うもの (Fountain and Hall, 2002) などが挙げられる。2つ目は、移住者が何らかの技術を持って移住し、移住先におけるワークライフバランスを志向する (Benson and O'Reilly, 2009) もので、アーティストやコンサルタント (Fountain and Hall, 2002) などが当てはまる。3つ目は、仕事を移住先に対応したものに換えることである。移住者による起業 (Snepenger et al., 1995; Hoey, 2005)、現地の会社における雇用 (Stimon and Minnery, 1998; Walmsley et al., 1998) などが挙げられる。

3つ目のタイプに関係する概念として、downshifting が挙げられる。これは、高収入だが多忙で自己犠牲を要求される仕事を辞めて、収入が減っても時間の使い方や仕事の進め方を自分自身で決められるような働き方に変えることによって、生活の質の向上を目指すものである。例えば、オーストラリアのノースコーストへの移住者を対象にした Walmsley and Duncan (1998) は、温暖な気候やリラックスしたラ

イフスタイルが重視される反面、給料水準が都市よりも低いことが移住を制限する要素にはなっておらず、雇用や経済的な側面は乗り越えられる課題として捉えられていると指摘する。

また、Hoey は、downshifting の事例を当事者の語りをを用いて分析する研究を複数発表している。例えば、Hoey (2009) は、アメリカの中産階級の社会人を対象に、仕事で強いストレスを感じたり、仕事を解雇されたりした人々が都市から農村に移住し、仕事や生活を再建しながら、アイデンティティを再構築していく過程を当事者の語りをを用いながら論じている。特に、当事者の認識から移住の背景を探った Hoey (2005) では、ライフスタイル移住者にとって、所属する会社によって自分を格付けすることや、自分を犠牲にして会社に忠誠を尽くすことが最終的には報われて幸せになれる、というアメリカンドリームが、一世代前の過去のものになりつつあることを指摘している。そして、この背景には、経済成長の行き詰まりや不安定な世界情勢に対する不安があるという。

(3) ライフスタイル移住を触発するイメージと観光

従来の研究では、ライフスタイル移住のきっかけとして以下の2つが指摘されている。1つ目は、rural idyll と呼ばれる農村が持つ穏やかで清らかなイメージ (Shucksmith, 2018) に対する憧れである。Benson and O'Reilly (2009) は、3タイプに分けたライフスタイル移住者のうち1つはrural idyll を求める人々で、彼らは農村には古き良き共同体精神が残っていて、大地とともにシンプルで豊かな生活を送れることを期待すると指摘し、Hoey (2009) は、rural idyll とdownshifting とを関連させ農村に移住した人々の語りを収録している。ただし移住者が農業に従事する事例はほとんど紹介されていない。数少ない事例として、Swaffield and Fairweather (1998) は、農村での生活に憧れ小農地を購入した移住者を取り上げているが、実際には農業で生計を立てられず、都市に通勤しているという。

McIntyre (2009) は、農村への憧れは、anti-urbanization と結びついていると指摘し、移住者は都会から離れ農村に身を置くことでライフスタイルを変え、自分自身を再定義することを目指していると指摘する。一方で、ライフスタイル移住者が都市の全てを否定しているわけではない。ライフスタイル移住者の農村と都市へのイメージを検討した Swaffield and Fairweather (1998) は、彼らが農村の静けさや美しい自然を高く評価しつつ、都市に対しても悪いイメージは持っておらず、必要に応じて都市と農村を行き来

しているという。また Fountain and Hall (2002) は、リタイアメント移住者が移住先に求めるものとして、病院やリゾート、シニア世代向け施設などを挙げている。都市から離れた生活に充実感を感じつつ、都市的な利便性も否定しないのがライフスタイル移住者の志向であり、彼らの存在は、都市 - 農村関係や質の高い生活という概念について再検討を促す (McIntyre, 2009)。

ライフスタイル移住のきっかけとして指摘されている2つ目の要素は、観光である。まず、ライフスタイル移住と観光の境界は曖昧であることが数々の文献で指摘されている。例えば、Williams and Hall (2000) は、観光と移住との違いとして、帰宅する意図があることや定住を目的としないことなどを挙げる一方で、二拠点居住や旅先で働きながら生活するバックパッカーなどを分類することの困難を指摘する。Rodriguez (2010) も法的な住民登録の有無、季節的移住や別荘所有などの多様性を挙げ同様の指摘をしている。

多くの研究が共通して、ライフスタイル移住を決断する上で、過去に観光で訪れた経験は大きな影響を与えると指摘する (Benson and O'Reilly, 2009)。例えば、Stimon and Minnery (1998) は、オーストラリアのゴールドコーストへの移住者のうち78%は以前にきたことがあると指摘し、Rodriguez (2010) や Wiseman and Roseman (1979) は、現役時代に経験した観光や、休暇における別荘滞在などが移住先を選ぶ要因であると述べる。また、Truly (2002) は、ライフスタイル移住者と移住先の地域との関係について、観光、引退、移住の3点を統合するモデルの提示を試みている。

一方で、Benson and O'Reilly (2009) はライフスタイル移住が観光によって触発されることはあっても、両者は同じものではなく、一部の人がなぜ観光で訪れた場所を生活の場に転換していくのか、その背景が重要であると指摘する。その点において、McHugh and Mings (1996) は、移住と観光の両方の側面を持つ、冬季のみ温暖な地域に居住するシニア世代の季節的移住に着目している。彼らが最終的に移住先に定住するかどうかは、故郷の友人や家族など社会的なネットワークの変化と移住先での経験によるという。移住者の移住先と移住前の居住地との関係は多様であり、ライフスタイル移住者が移住前の地域との関係も維持しながら生活続ける事例も数多く見られる (Rodriguez, 2010; Stimon and Minnery, 1998)。

3. ライフスタイル移住に関する研究の課題

ライフスタイル移住に関する研究には、主に3つの課題がある。1つ目は、実証的研究の積み重ねである。理論的な枠組みができつつある一方で、研究の発展のためには、ライフヒストリーに代表される質的なデータを重視しつつ、研究を積み重ねていくことが重要である。現状では、ライフスタイル移住者の志向や認識を捉える方法として、アンケート調査を聞き取り調査で補完し、基本的なデータを数字で示す研究と、当事者の語りをそのまま引用する研究の2つの傾向がある。人文地理学的な研究の今後の可能性としては、移住の経歴や移住先での経験を地図化し空間的に捉えることで、ライフスタイル移住に至る動機や、移住が人生に与える影響を空間的な側面から分析できる。また、移住者による特定の場所への愛着という観点での研究も考えられる。

2つ目は、ライフスタイル移住を取り巻く社会的な背景の解明である。移住の動機は個人的なものであったとしても、移住の決断や移住先の選定においては、社会的、文化的な背景や、地域の状況が関係する。従来の研究では、ライフスタイル移住者を積極的に呼び込む地域や国があると指摘する一方で、それが移住の決断に結び付いたプロセスや、受け入れ側の具体的な政策、地元住民が移住をどのように捉えているのかなどを具体的に述べた研究は少ない。さらには、ライフスタイル移住者に移住を志向させるもっと大きな背景、例えば彼らが価値観を変えるきっかけとなるような国や地域の変化や国際情勢などの検討も必要である。

3つ目は、移住者と受け入れ側の地域社会との関係や相互作用についての研究である。近年では、Janoschaka and Haas (2017) のように、ライフスタイル移住が現地で確執を生み出す側面があるとして、批判的に論じる研究も発表されている。ライフスタイル移住者の増加により不動産や商品の値段が上がり元からの住民が立ち退きを余儀なくされたという指摘 (Fountain and Hall, 2002) は、ルーラル・ジェントリフィケーションの一例と言える。移住者が移住先の住民や地域とどのように関わるかについては、Truly (2002) や Benson (2011) が触れてはいるものの、移住者と地域住民の相互作用や、それが双方にどのようなプロセスで影響するかについて詳細に論じた研究は少ない。

Ⅲ 日本人のライフスタイル移住に関する研究

1. 海外へのライフスタイル移住

日本人の事例に関しては、ライフスタイル移住とい

う用語を使つての論考は少ないが、長友（2015）はそれに相当する現象として、Iターン、ワーキングホリデー、外こもり（下川 2007）、自分探しの移民（加藤, 2009）、ロングステイ（小野, 2007）などを挙げている。Iターン以外は海外への移住である。

外こもり（下川, 2007）は、日本で生きづらさを抱える若者が日本でのアルバイトによる資金作りと東南アジアでの長期滞在を繰り返す生活であり、Ono（2009）は、彼らの活動は余暇というよりも、生き延びるための戦略になっていると指摘する。ほかに、日本人の国外へのライフスタイル移住を扱った研究では、Sato（2001）がオーストラリアへの移住者が、経済的移住者からライフスタイル移住者に变化したことを述べ、Nagatomo（2014）が同じくオーストラリアへの移住者が、日本における仕事中心の生活を変えたいという動機を持つことを指摘するなど、ライフスタイルを変えることを目指して海外に移住する傾向が見える。海外へのリタイアメント移住を扱った久保・石川（2004）は、移住の動機として日本ではシニア世代が退職後に活躍できる場が少ないと感じていることを指摘する。以上をまとめると、日本人による海外へのライフスタイル移住では、日本の社会で生きづらさや居づらさを感じている様々な年代の人々が、その状況を改善したいという願望のもとに、移住を選択している。一方で、これらの研究では、移住先に永住する人は少なく、将来的には日本への帰国を希望していることが共通して指摘されている。

2. 日本における田園回帰とライフスタイル移住

まずは、田園回帰に関連して、日本における人口移動の動向について整理する。作野（2016 a）は、日本における大都市圏と地方圏との間の人口移動についてまとめ、明治以降の日本では、基本的に地方圏から大都市圏、特に東京圏への流出が続いていると指摘する。一方で東京圏の転入超過が縮小した時期として、オイルショック後の「地方の時代」（1973年～1980年）、バブル崩壊期（1993年～1995年）、リーマンショック後の不況期（2008年～2011年）を挙げている。こうした時代背景のもと、都市に住みづらさを感じる一部の住民による、都市から農村へ移り住む動きが見られる。井口（2012）は、このような潮流について田舎暮らしという言葉を使って、1980年代前半の脱都会生活のための田舎暮らし志向、1980年代後半～1990年代前半の田舎暮らしのリゾート化、1990年代後半から2007年までの団塊の世代の受け入れ兼地域振興策として整理した。2008年以降は、移住先で自

活しながら地域社会に貢献することを志す若い世代の移住が目立つようになったという。作野（2016 a）は、大都市圏の人口集中による長距離の通勤や高い家賃、人と人の結びつきの希薄さへの不安などがpush要因、地方圏の人口流出による課題対策としてのまちおこしや地域づくりがpull要因として作用し、移動しやすい若者を中心に移住に拍車がかかったと指摘する。

作野（2016 a）によれば、田園回帰という表現の出所は定かではないが、一部の過疎地域で都市からの移住の動きが活発化している状況について、小田切（2014）が田園回帰と呼んだことを指摘している。田園回帰論は、I章でも述べたように、増田（2013）が、少子化により2040年には896の地方自治体が「消滅」する可能性があることと予測したことへの対抗軸として打ち出されたものである。増田（2013）は、現存する自治体を消滅可能性という切り口でリスト化する手法や、分析方法の妥当性、政治的意図などを巡って、様々な論争を起こした。小田切らは2014年に中山間地域フォーラム主催のシンポジウム「はじまった田園回帰—『市町村消滅論』を批判する」においてこれに反論し、その記録は小田切ほか（2015）として出版されている。中でも藤山（2015）は、島根県における実例をモデルとして、地方自治体が毎年人口の1%を取り戻せば、総人口の安定や高齢化率の低下、子ども数の維持ができると提言した。一方で、各自治体にとって田園回帰論による人口回復や地域の活性化がどの程度実行可能かについては、さらなる検証が必要である。例えば、市川（2015）は、愛媛県西予市を事例に、1%の取り戻しは、実際にはかなり達成困難な目標であり、地方の市町村の間で過度な移住者獲得競争を呼び起こす懸念を示している。また、牧山（2015）は、小田切らの提言を評価しつつ、自ら移住促進に参加した経験のもとに、極めて精力的に活動した成果が1年で0.3%程度の人口増加であったことから、田園回帰論には、人口減少を緩和する程度の効果しかないと考えべきだと指摘する。農山村の活性化については、田園回帰論と問題意識を共有しつつ、多様な分野による更なる実証研究の蓄積が期待されている。例えば同様の取り組みをしたとして、いかなる地区が若者人口を増加させるのか検証が必要だという指摘（作野, 2016 a）や、移住者の実態や移住者と地域の関わりについて分析が必要だという指摘（阪井ほか, 2018）などがある。

農山村を対象とした研究は、地理学や経済学、社会学、農村計画学などの分野で長年にわたってさまざまな角度から続けられている、後述するように、農山村

移住や都市-農村交流に絞っても、多くの蓄積がある。近年の傾向としては、田園回帰という用語を使わずとも、背景として田園回帰を念頭に置いた実証研究が増えている。農山村の活性化のためには、主に政策論がリードする田園回帰論と、農山村を対象とする実証研究の双方が相互補完的に発展する必要がある。以下では、田園回帰論と農山村への移住を対象とした研究の双方を見ながら、欧米の先進国におけるライフスタイル移住との類似点と相違点を検討する。

(1) 田園回帰とライフスタイル移住との類似点

田園回帰とライフスタイル移住の類似点としては、まず、これまでネガティブに捉えられがちであった農山村に対して、都市の住民がポジティブな評価をし始めたこと（作野, 2016 b）が挙げられる。牧山（2015）は、背景として若者の価値観が変化し、都市と農村を優劣ではなく、都会は都会、農村は農村という個性の違いだと捉えるようになったことを指摘する。また、農村に対するポジティブな評価が、必ずしも anti-urbanization と結びつくわけではないことも共通している。Klien（2015）は、移住者が地域の共同体の範疇を越えた、都市と農村の要素を混ぜ合わせたライフスタイルを作り出していると指摘する。都市を否定的に捉えずに都市と農村の共生を前提とする新たな枠組みが出現した（作野, 2016 b）ことは、諸外国におけるライフスタイル移住および日本における田園回帰が、ともに都市-農村関係を再考するきっかけになっていると言える。

(2) 田園回帰とライフスタイル移住との相違点

1 点目として、田園回帰論とライフスタイル移住との相違点を挙げる。最も顕著な違いは、地域にとっての移住者受け入れの意義についてである。海外におけるライフスタイル移住の受け入れ地域が、主に移住者による消費を期待している（Williams and Hall, 2000）のに対し、田園回帰論では、移住者に働き手として住民とともに地域づくりを担う役割を期待している。これに対応して、諸外国におけるライフスタイル移住では、若者からシニア世代まで幅広い世代が研究対象であり、特に退職後のシニア世代が注目される。一方で、田園回帰論では、移住者が働き手として期待されているため、高齢者や退職者よりも現役世代に重点が置かれている。これは、日本の農村地域が人口減少や高齢化に悩んでおり、田園回帰論では若者の移住者を地域が存続するための鍵と見ているからである。そして、若者を農村に呼び込むための様々な方策を具体的に論

じている。

例えば、若者が農村に移住するきっかけとして、地域おこし協力隊や集落支援員などの地域サポート人材が注目されている（図司, 2014）。他にも、谷（2009）は、コミュニティサポーターについて、川見ほか（2010）は地域づくりインターン事業について、金子（2016）はIターン留学について報告している。さらに、佐久間・筒井（2016）は、移住者が農山村に定着する上でのハードルとして仕事、地域との関係、住まいの3つを挙げ、これらをどのようにサポートすべきか提案している。他にも移住者が地域に定着するための方法について、地域おこし協力隊と起業の関係を扱った浅井ほか（2015）、移住者の生業と地域との関わりについて分類を行った筒井ほか（2015）などの多くの研究がある。

一方、担い手として期待されている若者に関して、図司（2014）は居場所探し志向と地域おこし志向の2タイプを指摘する。諸外国のライフスタイル移住の研究では rural idyll との関連が指摘されているが、田園回帰の場合、両タイプとも農村への憧れよりも、地域との関わりの中で自己の立ち位置を模索するための場所を求めている。田園回帰論においては、農山村に住んで地域と関わりながら新しいライフスタイルの創造を目指す若者と、農山村地域による若手の移住者へのニーズを一致させ、地域の活性化の実現を提唱している。

2 点目として、田園回帰を背景とする農山村移住に関する研究と、ライフスタイル移住の研究との相違点を挙げる。ライフスタイル移住に関する研究では、移住者自身のライフヒストリーや移住に対する意識が注目されるのに対し、農山村移住に関する研究では、移住者と地域との相互作用が、比較的ミクロなスケールで記述され、移住による両者の変化が議論されている。例えば西村ほか（2015）は、過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係が成熟するプロセスを、関係萌芽期、関係形成期、関係成熟期に分けて論じている。また、移住者の地域に対する意識や定住の要因と地元住民による支援の関係を論じた研究も複数見られ、阪井（2018）は、UIターン移住者の地域に対する意識と移住の際の支援や定住期間の関係を考察し、霧島・大江（2016）は離島移住者の定住の要因として、生活や子育てに関する地域からのサポートを挙げている。

移住を決断する要因として、諸外国におけるライフスタイル移住では、観光で訪れた経験が指摘されている。日本における農山村移住でも、移住前の訪問は重

要な要素となるが、それは観光というよりも、移住を検討している人々と住民とがお互いに知り合い、その地域で暮らしていけるかを見極めるという要素が強い（春原，2016）。地域起こし協力隊も、隊員が一定の期間、地域に滞在して働くことで住民とのネットワークを構築し、定住の準備をするという側面がある（栗原・中島，2015）。このように、移住の決断から移住後の暮らしを創造する過程を、移住者と住民との関わりにおいて詳細に検討しているのが日本における農山村への移住研究における特徴である。

2015年頃からは、田園回帰の研究において、数は少ないもののライフスタイル移住という用語を用いる事例がいくつか見られるようになった。例えば、谷垣（2017）は、過疎地域に移住した人々の動機や心理的属性をライフスタイルに関する志向との関係で分析している。また、高橋（2018）は、都会で得られない生活の実現を求めて離島にIターンした移住者をライフスタイル移住者と呼び、前村ほか（2015）は、沖縄へのライフスタイル移住者を対象に、彼らの移住に過程や動機について、社会心理学の立場から分析している。

Ⅳ ライフスタイル移住の観点による田園回帰に関する研究の可能性

以下では、田園回帰をライフスタイル移住の観点によって国際的な文脈で取り上げる場合、どのような可能性があるかを論じる。

諸外国におけるライフスタイル移住に関する研究では、実証的な研究の積み重ねが課題であり、対象地域を英語圏以外にも広げていくべきとの指摘がある。Janoschka and Haas（2017）では欧米地域における対象地域の偏りを解消すべく、南米やアジア、アフリカなどにおける事例を取り上げたが、日本の事例は紹介されていない。日本人のライフスタイル移住に関して、国際的な文脈での論考は、海外移住を扱った研究がほとんどであり、国内移住を検討しているのはKlien（2015）のみである。また、Walmseley and Duncan（1998）は、反都市化は日本では起こっていないと述べるが、磯田（2017）は田園回帰は日本における反都市化の先駆けとも言えると指摘している。こうした状況を踏まえると、田園回帰は、ライフスタイル移住の分野では十分に議論がされていないと言える。諸外国とは異なる背景のもとに起こっている日本の田園回帰を取り上げて、ライフスタイル移住の観点から論じることによって、新たな研究視角を投げられると考える。

まず、ライフスタイル移住に関する研究にとって、

田園回帰を取り上げることの意義について述べる。ライフスタイル移住に関する研究の課題をまとめると、移住者と地域との関係について、部分的にしか取り上げられていないことが挙げられる。移住者個人の認識は分かっても地域と具体的にどのように関わっているのかが不明であったり、個々の移住者の活動や地元住民とのやり取りと、地域における意義の関連が説明されていなかったりする。こうした課題に関しては、日本における農山村への移住を取り上げた研究の蓄積が役立つ。特に地理学的研究では、地域の発展における個々の当事者というミクロな視点を持つと同時に、彼らの活動と地域との関わりについても検討し、最終的に地域全体として何が言えるかという、縮尺を変化させながらの分析が得意である。例えば岡橋（2008）は、中山間地域にある町が人口減少という課題を抱えつつ、移住者に触発されながら発展していく様子を、町の歴史や産業の変化を踏まえつつ、個々の移住者の活動と町内におけるネットワークの形成を通じて検討している。また、高橋（2018）は、離島における移住者と地域社会の関わりについて、移住者のライフストーリーから移住の動機をひも解くとともに、島民が移住者を受け入れる過程について具体的に論じている。地理学的な分析方法によって、ライフスタイル移住と地域との関係を、当事者の視点や相互のやり取りの過程を含めて解明できると考える。

ライフスタイル移住に関する研究では、移住が現地での確執を生み出したり（Janoschka and Haas, 2017）、ルーラル・ジェントリフィケーションの原因になったりする（Fountain and Hall, 2002）として批判的な論文も発表されている。しかし、こうした論文では、移住者と地域との軋轢をどうすれば解決できるのか、その糸口は示されていない。こうした課題には、田園回帰論の考え方が役立つ。田園回帰論では、移住者を受け入れることによる地域の存続、発展という明確な目標があり、地域はそのためになにをすれば良いのか、移住者が地域に根付くために必要なものは何か、具体的な提言を行っている。こうした方向性を示すことで、地域が受け身ではなく主体的に戦略を練り、移住者の受け入れによってますます発展するための示唆を与えることが可能である。

一方、田園回帰に関する研究を、ライフスタイル移住の観点から取り上げることは、日本で起こっているこの現象を国際的な視野から位置付けるという意味で重要である。田園回帰では、都会の住みづらさがpush要因、現役世代の移住を求める農山村の存在がpull要因になっていると指摘される。しかし、移住の

背景は、個人の価値観やライフヒストリーとも深く関わるため、たとえ同じ条件でも移住を選択しない人もいる。よって、田園回帰で指摘される push-pull 要因は、ライフスタイル移住研究が差別化を図ってきた、労働条件や賃金、居住コストなどの push-pull 要因とは性質が異なる。筆者は、欧米で取り上げられているライフスタイル移住における若者と、日本の田園回帰における若者に共通する点から示唆を得たい。Hoey (2005) は、downshifting を選び都会から地方に移り住んで起業した現役世代へのインタビューから、彼らは会社のために自己犠牲を顧みずに働くことが、豊かさや幸せにつながる、という概念に疑問や不安を感じていると指摘する。そしてその背景には、経済成長への行き詰まりや不安定な世界情勢に対する不安があると言う。日本の田園回帰においても類似した事例が見られる。Klien (2015) は、トップクラスの大学を卒業し、エリート企業で終身雇用の職を得た若者たちが、会社では将来の展望が描けないとして、もっと生きがいのある暮らしを求めて、農山村に移住した事例を報告する。従来、価値があるとされてきた社会的地位や経済的成功に生きがいを感じない若者たちの事例からは、日本と諸外国に共通して、これまでの社会の仕組みを変えるような大きな変化が起きていることが推測できる。岡橋 (2016) は、こうした変化について、家族に代表される社会の流動化、労働市場の不安定化、経済のグローバル化など、農村だけに留まらない日本全体の大きなうねりとして捉えている。

時代背景とライフスタイル移住の因果関係を証明することは容易ではない。しかし、ライフスタイル移住の研究では、当事者自身が移住前後での地域での生活を比べてどう感じたかや、人生における移住の意義、自身の移住と社会との接点などについて、語りの分析を通して丹念に読み解いていく手法が取られる。こうしたライフスタイル移住に関する研究と、これまでの日本の田園回帰や農村移住の研究の手法を併せることで、ライフスタイル移住に関し、新しい知見を加えられると考える。

V おわりに

本稿では、ライフスタイル移住について従来の研究を整理するとともに、日本人による国内におけるライフスタイル移住にも目を向け、それを国際的な文脈で論じる際の課題や可能性を挙げた。

欧米を中心とした、ライフスタイル移住に関する研究では、従来の移住研究の中心であった push-pull 要因に代わる分析の枠組みとして、ライフスタイル移住

の概念が議論されている。反都市化と共通する部分もあるが、人口移動という現象の全体よりも、個人の動機や移住の過程を重視するのがライフスタイル移住研究の特徴である。欧米における研究では、退職したシニア世代によるリタイアメント移住に関する研究が多く、移住先に求められる重要な条件として快適さが指摘されている。また、農村に対するノスタルジーや観光で訪れた経験がライフスタイル移住を触発する要素として働くと言われる。

日本人のライフスタイル移住に関しては、海外移住に関する研究が中心であり、国内に関してはライフスタイル移住という用語を用いた研究は少ない。一方で、若い世代を中心に、新しい暮らし方や働き方を求めて都会から農山村に移住する動きは、田園回帰として注目されている。本研究では、ライフスタイル移住の観点から日本の田園回帰を位置付けることで、ライフスタイル移住および田園回帰に関する研究の双方にどのような利点があるかを検討した。

ライフスタイル移住に関する研究にとっては、当事者と地域との関わり方の分析に関して、田園回帰を念頭に置いた農村研究の方法が参考になる。また、移住者と受け入れ地域の双方にとって利益のあるライフスタイル移住のあり方に関しては、政策論を中心とする田園回帰論からの提言は示唆に富んでいる。そして、田園回帰に関する研究にとっては、諸外国における事例との共通点を探ることで、田園回帰の背景について、国際的な視点での議論が可能となる。

【文献】

- 浅井秀子・熊谷昌彦・古川正悟 (2015) : 定住促進の視点からみた地域外人材の役割とその支援について—「地域おこし協力隊」事業を事例として—。日本建築学会技術報告集, 21-47, 291-196.
- 井口梓 (2012) : 「田舎暮らし」の特徴とその変遷。2012 年度日本地理学会秋季学術大会要旨集, 100150.
- 市川虎彦 (2015) : 「田園回帰 1% 論」の功罪。松山大論集, 27-4-3, 7-33.
- 石川義孝 (2004) : 国内・国際人口移動論。杉浦芳夫編『空間の経済地理』朝倉書店, 128-151.
- 磯田弦 (2017) : 田園回帰は反都市化のさきがけか?。2017 年度日本地理学会秋季学術大会予稿集, 100099.
- 岡橋秀典 (2008) : 知識経済化時代における中山間地域の新展開—東広島市福富町竹仁地区の事例を中心として。地理科学, 63-3, 194-204.
- 岡橋秀典 (2016) : 小田切徳美・筒井一伸編著: 『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村 (シリーズ

- 田園回帰 3)』, 地理科学, 71-3, 181-183.
- 小田切徳美 (2014): 「田園回帰」の意味, 全国町村会週報, 2014 年 6 月 30 日号.
- 小田切徳美・藤山浩・石橋良治・土屋紀子 (2015): 『はじまった田園回帰: 現場からの報告』農文協.
- 小野真由美 (2007): ロングステイツーリズム—第 2 の人生は海外で. 山下晋司編『観光文化学』新曜社, 145-150.
- 川見亮介・後藤春彦・佐久間康富 (2010): 都市農村交流における「地域づくりインターン事業」派遣期間終了後の再訪に関する研究. 都市計画論文集, 45-1, 1-7.
- 加藤恵津子 (2009): 『「自分探し」の移民たち—カナダ・バンクーバー, さまよう日本の若者』彩流社.
- 金子知也 (2016): インターンを通じた中山間地域での若者の受入の成果と課題—I ターン留学『にいがたイナカレッジ』の取組から—, 農村計画学会誌, 35-1, 16-19.
- 霧島小夜子・大江靖雄 (2016): 離島移住者の定住志向とその要因. 農林業問題研究, 52-3, 105-110.
- 久保智祥・石川義孝 (2004): 「楽園」を求めて—日本人の国際引退移動—. 人文地理, 56-3, 296-309.
- 阪井加寿子・貫田理沙・藤田武弘 (2018): UI ターン移住者の実態と農村移住支援についての考察—和歌山県紀美野町における移住者アンケートを事例に—. 農業市場研究, 27-1, 30-37.
- 佐久間康富・筒井一伸 (2016): 田園回帰のハードルを下げる. 小田切徳美・筒井一伸編『田園回帰の過去・現在・未来』農文協, 150-192.
- 作野広和 (2016 a): 地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—. 経済地理学年報, 62, 324-345.
- 作野広和 (2016 b): 「暮らしの場」としての農山村の価値. E-journal GEO, 11-1, 317-318.
- 栗原良樹・中島正裕 (2015): 地域おこし協力事業における定住者のパーソナルネットワークに関する研究. 農村計画学会誌, 34, 213-218.
- 下川裕治 (2007): 『日本を降りる若者たち』講談社現代新書.
- 図司直也 (2014): 『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房.
- 春原麻子 (2016): 先発地域にみる田園回帰: 移住者受け入れ 40 年の歴史. 小田切徳美・筒井一伸編『田園回帰の過去・現在・未来』農文協.
- 総務省 地域力創造グループ 過疎対策室: (2018) 『「田園回帰」に関する調査研究報告書』総務省.
- 高橋昂輝 (2018): 奄美大島における I ターン者の選別・受入を通じた集落の維持—瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証—. E-journal GEO, 13-1, 50-67.
- 田中和子 (1994): 移動経歴グラフの分析—合衆国都市での調査資料を用いて—. 人文地理, 46-5, 20-41.
- 谷垣雅之 (2017): 『消滅可能性市町村へのライフスタイル移住行動に関する研究』大阪府立大学博士学位論文.
- 谷亮治 (2009): 期間限定居住型コミュニティサポーターの可能性と形成要因—島根県隠岐郡海士町のケーススタディ—. コミュニティ政策, 7, 112-132.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2015): 都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—. 農村計画学会誌, 34-1, 45-50.
- 長友淳 (2015): ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向: 移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して. 国際学研究, 4, 23-32.
- 西村亮介・嘉名光市・佐久間康富 (2015): 過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係の変遷に関する研究. 都市計画論文集, 50-3, 1303-1309.
- 広田純一 (2015): 地方をめぐる昨今の議論と農村計画学研究. 農村経営学会, 34-1, 4-7.
- 藤山浩 (2015): 中国山地における「田園回帰」—定住を支える地元のつくり直しを. 小田切ほか編『はじまった田園回帰: 現場からの報告』農文協, 19-56.
- 前村奈央佳・加藤潤三・藤原武弘 (2015): 移動を希求する心理: 『ライフスタイル移民』についての社会心理学的考察. 関西学院大学社会学部紀要, 120, 133-146.
- 増田寛也・人口減少問題研究会 (2013): 戦慄のシミュレーション 2040 年, 地方消滅: 「極点社会」が到来する, 中央公論, 2013 年 12 号, 18-31.
- 牧山正男 (2015): 「田園回帰」に備えるべき農村側の施策と覚悟. 都市住宅学, 89, 28-31.
- 森川洋 (1988): 人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向. 地理学評論, 61-9, 685-705.
- Benson, M. (2011): *The British in Rural France: Lifestyle Migration and the Ongoing Quest for a Better Way of Life*. Manchester University Press, Manchester.
- Benson, M. and O'Reilly, K. (2009): Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration, *The Sociological Review*, 57-4, 609-625.
- Benson, M. (2009): A Desire for Difference: British Lifestyle Migration to Southwest France. O'Reilly, K. and Benson, M. eds. (2009): *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, Routledge, New York, 121-135.
- Berry, B.J.L. (1976): The counterurbanization process: urban America since 1970. *Urban Affairs Annual Review*, 11, 17-30.
- Fountain, J. and Hall, M. (2002): The Impact of Lifestyle Migration on Rural Communities: A Case Study of Akaroa, New Zealand. Hall, M. and Williams, A. eds.: *Tourism and*

- Migration: New Relationships between Production and Consumption*, Kluwer Academic Publishers, Dordrecht, 153-168.
- Glartzios, M. (2013) : 'Leaving Athens': Narratives of counterurbanisation in times of crisis. *Journal of Rural Studies*, 32, 158-167.
- Grek, G. (2009) : *The Dictionary of Human Geography*, Blackwell Publishing Ltd, West Sussex.
- Halfacree, K. (2008) : To Revitalise Counterurbanisation Research? Recognising an International and Fuller Picture. *Population, Space and Place*, 14, 479-495.
- Hoey, B. (2005) : From Pi to Pie: Moral Narratives of Noneconomic Migration and Starting Over in the Postindustrial Midwest. *Journal of contemporary ethnography*, 34-5, 586-624.
- Hoey, B. (2009) : Pursuing the Good Life: American Narratives of Travel and Search for Refuge. Benson, K and O'Reilly, K. eds. : *Lifestyle Migration and the Ongoing Quest for a Better Way of Life*, Manchester University Press, Manchester, 31-50.
- Hoey, B. (2014) : *Opting for Elsewhere: Lifestyle Migration in the American Middle Class*. Vanderbilt Univ Press, Tennessee.
- Janoschka, M and Haas, H. (2017) : *Contested Spatialities, Lifestyle Migration and Residential Tourism*, Routledge, New York.
- Klien, S. (2015) : Young urban migrants in the Japanese countryside between self-realisation and slow life? The quest for subjective well-being and post-materialism. Assmann, S. eds. (2016) : *Sustainability in Contemporary Rural Japan: Challenges and Opportunities*, Oxon, 95-107.
- McIntyre, N. (2009) : Rethinking Amenity Migration: Integration Mobility, Lifestyle and Social-Ecological Systems. *Die Erde*, 140, 229-250.
- Mitchell, C. (2004) : Making sense of counterurbanization. *Journal of Rural Studies*, 20, 15-34.
- McHugh, K and Mings, R. (1996) : The Circle of Migration: Attachment to Place in Aging. *Annals of the Association of American Geographers*, 86-3, 530-550.
- Nagatomo, J. (2014) : *Migration As Transnational Leisure: The Japanese Lifestyle Migrants in Australia*. Brill Academic Publishers, Leiden.
- Ono, M. (2009) : Japanese Lifestyle Migration/Tourism in Southeast Asia, *Japanese Review of Cultural Anthropology*, 10, 43-52.
- O'Reilly, K. and Benson, M. (2009) : Lifestyle Migration : Escaping to the Good Life?, O'Reilly, K and Benson, M. eds. : *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, Routledge, New York, 1-30.
- Rodriguez, V. (2010) : Tourism as a recruiting post for retirement migration. *Tourism Geographies*, 3-1, 52-63.
- Sato, Machiko, (2001) : *Farewell to Nippon*. Trans Pacific Press, Melbourne.
- Sheller, M. and Urry, J. (2006): The new mobilities paradigm, *Environment and Planning A*, 38-2, 207-226.
- Shucksmith, M. (2018) : Re-imagining the rural: From rural idyll to Good Countryside, *Journal of Rural Studies*, 59, 163-172.
- Snepenger, D., Johnson, J. and Rasker, R. (1995) : Travel-Stimulated Entrepreneurial Migration, *Journal of travel research*, 34-1, 40-44.
- Stimon, R. and Minnery, J. (1998) : Why people move to the 'Sun-belt' : A case study of long-distance migration to the Gold Coast, Australia. *Urban Studies*, 35-2, 193-214.
- Swaffield, S. and Fairweather, J. (1998) : In Search of Arcadia: The Persistence of the Ural Idyll in New Zealand Rural Subdivisions. *Journal of Environmental Planning and Management*, 41-1, 111-127.
- Truly, T. (2002) : International retirement migration and tourism along the Lake Chapala Riviera: developing a matrix of retirement migration behavior. *Tourism Geographies*, 4-3, 261-281.
- Walmsley, D.J., Epps, W.R. and Duncan, C.J. (1998) : Migration to the New South Wales North Coast 1986-1991: Lifestyle Motivated Counterurbanisation. *Geoforum*, 29, 105-118.
- Wohlfart, I. (2017) : *Intergenerational Consequences of Lifestyle Migration: German-speaking Immigrants in New Zealand*. Springer, New York.
- Williams, A. and Hall, M. (2000) : Tourism and migration: new relationships between production and consumption. *Tourism Geographies*, 2-1, 5-27.
- Wiseman, R. and Roseman, C. (1979) : A Typology of Elderly Migration Based on the Decision Making Process. *Economic Geography*, 55-4, 324-337.

(2018 年 8 月 31 日 受付)

(2018 年 12 月 5 日 受理)